

半 期 報 告 書

(第43期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日



TakaMatsu

高松建設株式会社

(151275)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
① 中間連結貸借対照表	14
② 中間連結損益計算書	16
③ 中間連結株主資本等変動計算書	17
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	19
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
① 中間貸借対照表	39
② 中間損益計算書	41
③ 中間株主資本等変動計算書	42
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	高松建設株式会社
【英訳名】	TAKAMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 優
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社統括 北村 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社統括 北村 明
【縦覧に供する場所】	高松建設株式会社東京本店 (東京都港区芝二丁目14番5号) 高松建設株式会社東関東支店 (千葉県柏市あけぼの二丁目9番8号) 高松建設株式会社横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目11番7号) 高松建設株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅四丁目26番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	67,397	71,464	65,542	167,507	171,853
経常利益 (百万円)	3,352	1,283	492	9,325	6,443
中間(当期)純利益 (百万円)	1,892	1,374	221	5,823	2,027
純資産額 (百万円)	64,008	83,744	84,608	68,673	87,642
総資産額 (百万円)	154,323	151,430	143,053	148,770	149,931
1株当たり純資産額 (円)	3,325.98	1,775.88	1,729.84	3,568.39	1,774.77
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	98.27	35.93	5.90	302.47	53.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	※ -	35.81	※ -	302.11	53.32
自己資本比率 (%)	41.5	44.6	45.3	46.2	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,568	1,517	1,219	6,573	△7,996
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	853	1,781	△739	△687	4,625
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,221	△4,708	△1,866	△1,784	△10,442
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	56,243	55,738	41,949	57,146	43,335
従業員数 (人)	2,360	2,670	2,684	2,339	2,552

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. ※ 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4. 提出会社は平成18年3月31日現在の株主に対し、平成18年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しております。

5. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	9,668	10,410	10,910	37,582	33,864
経常利益 (百万円)	539	974	960	4,604	3,726
中間(当期)純利益 (百万円)	722	832	820	3,898	3,252
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	19,440	38,880	38,880	19,440	38,880
純資産額 (百万円)	28,447	30,643	30,605	32,093	31,719
総資産額 (百万円)	43,941	43,689	42,741	44,031	43,481
1株当たり純資産額 (円)	1,478.19	805.97	816.64	1,667.61	843.34
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	37.53	21.76	21.86	202.51	85.52
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	※1 -	※1 -	※1 -	※1 -	※1 -
1株当たり配当額 (円)	-	9.00	9.00	※2 50.00	※3 25.00
自己資本比率 (%)	64.7	70.1	71.6	72.9	72.9
従業員数 (人)	663	680	714	657	659

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. ※1 潜在株式がないため記載しておりません。

4. ※2 特別配当15.00円を含んでおります。

※3 特別配当7.00円を含んでおります。

5. 提出会社は平成18年3月31日現在の株主に対し、平成18年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しております。

6. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次項3「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、(株)中村社寺が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)中村社寺	 愛知県一宮市	 40	 建設事業	 100.0 (100.0)	 当社グループの建設事業 において施工協力してお ります。 役員の兼務…有

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を表示しており内数であります。

(2) 連結子会社の大和工業(株)は、平成19年4月27日の解散決議に基づき、平成19年12月7日に清算を結了しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
建設事業	2,537
不動産事業	147
合計	2,684

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	714
----------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の回復などにより、概ね景気は底堅く推移いたしました。

建設業界におきましては、民間工事は企業の業績回復に伴い増加傾向にありましたが、公共工事の縮小傾向が続き、企業間競争が一段と激化したことから極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは採算を重視した受注高の確保に努めるとともに、施工の合理化、原価の低減および間接部門経費の削減等の諸施策に全力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の受注高は98,677百万円（前年同期比6.9%増）、売上高は65,542百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

利益面につきましては、グループの総力をあげて業務全般にわたる効率化や管理コストの削減に努めました結果、営業利益は343百万円（前年同期比73.4%減）、経常利益は492百万円（前年同期比61.6%減）、中間純利益は221百万円（前年同期比83.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

当中間連結会計期間の受注高は95,749百万円、完成工事高は62,567百万円となりました。

当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が下半期に集中する傾向があり、上半期の計上額が相対的に少なくなります。一方、販売費及び一般管理費は時期にかかわらず、定常的に発生するため、中間連結会計期間の業績は、売上高に対する販売費及び一般管理費の負担が大きくなるという季節的要因の影響を受けることとなります。その結果、13百万円の営業損失となりました。

（不動産事業）

不動産の売買および賃貸等による売上高は2,975百万円となり、営業利益は356百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1,386百万円減少の41,949百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は1,219百万円の増加となりました。増加要因として工事代金の回収に努めた結果、売上債権の減少13,555百万円、未成工事受入金の増加6,432百万円等があったものの、減少要因として未成工事支出金の増加9,414百万円および工事未払金等の減少6,222百万円のほか、法人税等の支払2,246百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は739百万円の減少となりました。主な要因は、連結子会社の自己株式取得による支出535百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1,866百万円の減少となりました。主な要因は、長短借入金等の有利子負債の返済785百万円、配当金の支払599百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
建設事業	建築工事 (百万円)	60,783	57,347
	土木工事 (百万円)	31,539	38,401
	計 (百万円)	92,323	95,749
不動産事業等 (百万円)		—	2,927
計 (百万円)		92,323	98,677

(注) 従来、不動産事業等は建設事業に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より明瞭表示の観点から、区分して表示することに変更しております。

なお、前中間連結会計期間の建設事業に含まれる不動産事業等の受注実績は2,557百万円であります。

(2) 売上実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
建設事業	建築工事 (百万円)	34,949	33,604
	土木工事 (百万円)	36,514	28,962
	計 (百万円)	71,464	62,567
不動産事業等 (百万円)		—	2,975
計 (百万円)		71,464	65,542

(注) 1. 当社グループ(当社および連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

2. 従来、不動産事業等は建設事業に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より明瞭表示の観点から、区分して表示することに変更しております。

なお、前中間連結会計期間の建設事業に含まれる不動産事業等の売上実績は2,623百万円であります。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中 施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	建築 工事	44,970	18,881	63,851	10,410	53,441	10.2	5,443	13,910
	土木 工事	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	44,970	18,881	63,851	10,410	53,441	10.2	5,443	13,910
当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	建築 工事	51,666	24,288	75,955	9,960	65,994	6.6	4,344	12,727
	土木 工事	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	51,666	24,288	75,955	9,960	65,994	6.6	4,344	12,727
	不動産 事業等	—	949	949	949	—	—	—	—
	合計	51,666	25,237	76,904	10,910	65,994	—	—	—
前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	建築 工事	44,970	39,515	84,486	32,819	51,666	3.1	1,577	32,453
	土木 工事	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	44,970	39,515	84,486	32,819	51,666	3.1	1,577	32,453
	不動産 事業等	—	1,045	1,045	1,045	—	—	—	—
	合計	44,970	40,560	85,531	33,864	51,666	—	—	—

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事等で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含めております。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越高の施工高は、支出金により建設事業手持高の工事進捗部分を推定したものであります。

3. 期中施工高は(期中売上高+期末繰越高施工高-前期末繰越高施工高)に一致しております。

4. 従来、不動産事業等は建設事業に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より明瞭表示の観点から、区分して表示することに変更しております。

なお、前中間会計期間の建設事業に含まれる不動産事業等の金額は以下のとおりであります。

受注高 898百万円 売上高 898百万円 繰越高 一百万円

(2) 売上高

(イ) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	建築工事	—	10,410	10,410
	土木工事	—	—	—
	計	—	10,410	10,410
当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	建築工事	85	9,875	9,960
	土木工事	—	—	—
	計	85	9,875	9,960

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

- (仮称) 芝大門一丁目マンション新築工事
- (仮称) 八千代緑が丘・将司マンション新築工事
- (仮称) 葛西・保戸田マンションⅡ新築工事
- (仮称) 京橋・富士マンション新築工事
- (仮称) 竹の塚・有料老人ホーム新築工事

当中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

- (仮称) 西宮・甲子園口マンション新築工事
- (仮称) 原木中山・中央公園前マンション新築工事
- (仮称) 豊中・小島ビル新築工事
- (仮称) 小川町・東京官書普及(株)ビル新築工事
- (仮称) 神谷1丁目マンション新築工事

2. 前中間会計期間および当中間会計期間ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(ロ) 不動産事業等売上高

従来、不動産事業等は建設事業に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より明瞭表示の観点から、区分して表示することに変更しております。

なお、前中間会計期間の建設事業売上高に含まれる不動産事業等売上高の金額は898百万円（不動産売買771百万円、不動産賃貸等127百万円）であります。

期別	区分	売上高（百万円）
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	不動産売買	811
	不動産賃貸等	138
	計	949

(3) 手持工事高（平成19年9月30日現在）

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	1,280	64,713	65,994
土木工事	—	—	—
計	1,280	64,713	65,994

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

- (仮称) 城東・SSKプロジェクト新築工事 平成20年1月完成予定
- (仮称) 淀川・繊維問屋マンション新築工事 平成20年3月完成予定
- (仮称) 株式会社正英製作所法隆寺工場建替工事 平成20年5月完成予定
- (仮称) 芝浦埠頭・海岸3丁目マンション新築工事 平成20年10月完成予定
- 株式会社栄電子本社屋新築工事 平成20年10月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

(建設事業)

提出会社においては、内外の変化に対応し、社会や顧客のニーズに応えるため、建築技術を中心とした新商品・新工法の開発に取り組んでおります。

連結子会社においては、「社会のニーズをふまえ、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼をおき、研究開発活動に取り組んでおります。

その主なものは次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は54百万円であります。

1. 提出会社

(1) 免震工法の見直し

地震による衝撃エネルギーを2分の1から3分の1に低減することにより、建築物の倒壊や家具の転倒の防止に有効な免震工法の見直しを随時実施しております。前連結会計年度より引続き、免震工法による賃貸マンションの建設を行っております。

(2) 「防犯強化マンションドア」の開発

近年、凶暴な強盗団によるバールを使つての玄関ドアのこじ開け被害が急増しています。そのこじ開けに対抗できる防犯効果の高い補助錠を玄関ドアに取り付けた「防犯強化マンションドア」をメーカーとタイアップしオリジナル商品として開発しました。当社のオリジナルマンションにお客様の希望により採用しております。

(3) 壁断熱構造とその施工方法の開発

壁式鉄筋コンクリート造において、新しい工法を開発し特許を出願いたしました。この工法は従来の断熱性能を確保しつつ、壁の断熱材の折り返しをなくしたことにより内壁の仕上げを簡略化・内壁の美観向上を図ることができる壁断熱構造とその施工方法とを提供することを目的としております。当工法は当社のオリジナルマンションに採用しております。

(4) 鉄骨賃貸住宅「スマートスチール」の発表

鉄骨造でありながら柱や梁が部屋の間取りの制約にならないことが特徴の鉄骨賃貸住宅「スマートスチール」を発表いたしました。強靱な耐力壁を構成しております。

(5) 木造「ツーバイフォー」賃貸住宅の発表

ベタ基礎を採用することで大きな地震にも耐えうる耐震・耐久性能を発揮する木造ツーバイフォー賃貸住宅を発表しました。

2. 連結子会社

(青木あすなる建設株式会社)

(1) 制震ブレースを用いた耐震補強工法

日本大学と共同開発した、摩擦ダンパーを用いた既存建物の制震補強工法で、高性能・居ながら補強・短工期・低コストを特長としております。制震補強工法として、わが国ではじめて日本建築防災協会の技術評価を取得しております。現在、実施工案件に対応した新しい取付方法の性能評価や適用範囲の拡大を進めております。

(2) ハイドロ工法（浚渫・排砂技術）

今期実施予定の実際のダムでの堆積土砂湖内移動工事に備え、エジェクター設計に関わる性能実験を実施しました。また、堆積土砂の下流排出法で発生するサイフォンの形成領域や形成方法について実験を行いました。さらに、下流排出時の河川汚濁防止を目的に、簡易的な凝集攪拌設備と袋詰め脱水工法についての適用検討を行いました。

(J Pホーム株式会社)

鉄筋コンクリート造住宅の「ブラッセ」がグッドデザイン賞を受賞

四隅に壁を配置することなくオープンな空間を提供できる鉄筋コンクリート（RC）造住宅「ブラッセ」がグッドデザイン賞を受賞しました。RC独自のプランニングと構造方式をシステム化し、シンプルかつフレキシブルな住宅を成立させたことを評価していただきました。商品に採用しております工法を現在特許出願しております。

(不動産事業)

研究開発活動は特段おこなっておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 (各市場第一部)	—
計	38,880,000	38,880,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	38,880,000	—	5,000	—	272

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
高松 孝之	兵庫県宝塚市	9,114	23.44
高松 孝育	大阪府豊中市	8,368	21.52
株式会社孝	大阪市淀川区新北野一丁目2-3	1,226	3.15
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,080	2.77
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	824	2.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	673	1.73
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	673	1.73
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	613	1.57
高松建設社員持株会	大阪市淀川区新北野一丁目2-3	542	1.39
バンク オブ ニューヨーク タックス トリイテイ ジャス デック オムニバス ツー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	THE BANK OF NEW YORK BRUSSELS BR. 35 AVENUE DES ARTS B-1040 BRUSSELS. BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	461	1.18
計	—	23,578	60.64

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が1,402千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.60%であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,402,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,475,800	374,758	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	374,758	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株 (議決権の数42個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が47株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 高松建設(株)	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,402,700	—	1,402,700	3.60
計	—	1,402,700	—	1,402,700	3.60

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,999	1,909	1,827	1,696	1,608	1,655
最低 (円)	1,809	1,700	1,600	1,520	1,320	1,425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※1	56,510		42,693		44,107	
受取手形・完成工事未収入金 等	※1 ※3	43,320		46,988		60,528	
販売用不動産		2,356		2,242		2,364	
未成工事支出金		10,963		14,476		4,968	
繰延税金資産		1,778		1,863		1,926	
その他		5,423		6,410		5,992	
貸倒引当金		△136		△156		△203	
流動資産合計		120,215	79.4	114,518	80.1	119,684	79.8
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	※1 ※2	3,150		3,183		3,195	
機械・運搬具・工具器具 備品	※2	607		521		561	
船舶	※2	924		1,113		1,258	
土地	※1	8,994	13,676	8,276	13,095	8,294	13,310
無形固定資産			915		701		787
投資その他の資産							
投資有価証券		9,404		8,041		9,087	
投資不動産		652		645		652	
繰延税金資産		3,419		3,307		2,909	
再評価に係る繰延税金資産		664		—		664	
その他		3,991		3,905		4,134	
貸倒引当金		△1,509	16,623	△1,160	14,738	△1,298	16,149
固定資産合計			31,215		28,534		30,246
資産合計			151,430		143,053		149,931
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・工事未払金等	※3	22,425		21,486		27,693		
短期借入金	※1	5,492		1,490		2,165		
1年以内償還予定の社債		200		200		200		
未払法人税等		263		260		2,386		
未成工事受入金		18,206		16,972		10,397		
賞与引当金		1,558		1,645		1,650		
完成工事補償引当金		225		211		202		
工事損失引当金		—		196		—		
その他		5,586		4,521		5,773		
流動負債合計		53,959	35.6	46,984	32.9	50,468	33.6	
II 固定負債								
社債		550		350		400		
長期借入金	※1	1,448		271		331		
再評価に係る繰延税金負債		—		426		371		
退職給付引当金		9,387		8,487		8,731		
船舶特別修繕引当金		48		43		50		
負ののれん		19		—		—		
その他		2,272		1,881		1,937		
固定負債合計		13,726	9.1	11,460	8.0	11,821	7.9	
負債合計		67,685	44.7	58,444	40.9	62,289	41.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		5,000	3.3	5,000	3.5	5,000	3.3	
資本剰余金		272	0.2	272	0.2	272	0.2	
利益剰余金		62,872	41.5	62,802	43.9	63,182	42.1	
自己株式		△1,367	△0.9	△2,386	△1.7	△2,161	△1.4	
株主資本合計		66,776	44.1	65,688	45.9	66,293	44.2	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		1,710	1.1	827	0.6	1,426	0.9	
繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	0	0.0	
土地再評価差額金		△967	△0.6	△1,686	△1.2	△967	△0.6	
評価・換算差額等合計		742	0.5	△858	△0.6	459	0.3	
III 少数株主持分								
純資産合計		83,744	55.3	84,608	59.1	87,642	58.5	
負債純資産合計		151,430	100.0	143,053	100.0	149,931	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	71,464		62,567		167,048	
完成工事高		—	71,464	2,975	65,542	4,805	171,853
不動産事業等売上高			100.0		100.0		100.0
II 売上原価		63,264		56,419		148,271	
完成工事原価		—	63,264	2,484	58,903	3,852	152,124
不動産事業等売上原価			88.5		89.9		88.5
売上総利益		8,199		6,148		18,777	
完成工事総利益		—	8,199	491	6,639	952	19,729
不動産事業等総利益			11.5		10.1		11.5
III 販売費及び一般管理費	※2		6,905		6,295		13,341
営業利益			1,294		343		6,387
			1.8		0.5		3.7
IV 営業外収益		11		44		28	
受取利息		56		63		76	
受取配当金		11		—		—	
受取手数料		158		207		235	
負ののれん償却額		50	287	46	361	202	542
その他			0.4		0.6		0.3
V 営業外費用		128		79		252	
支払利息		62		17		108	
販売用不動産評価損		53		98		—	
持分法による投資損失		54	298	17	212	125	486
その他			0.4		0.3		0.3
経常利益			1,283		492		6,443
			1.8		0.8		3.7
VI 特別利益		81		26		162	
前期損益修正益	※3	—		53		690	
固定資産売却益	※4	227		11		322	
投資有価証券売却益		257		6		204	
貸倒引当金戻入益		0		7		0	
投資不動産売却益		60	627	24	130	17	1,397
その他			0.9		0.2		0.8
VII 特別損失		—		8		60	
固定資産売却損	※5	33		10		90	
固定資産除却損		18		30		18	
投資有価証券評価損		174		—		308	
営業拠点再編費用		36	262	4	53	2,170	2,648
その他			0.4		0.1		1.5
税金等調整前中間(当期) 純利益			1,648		569		5,193
			2.3		0.9		3.0
法人税、住民税及び事業税		246		270		2,324	
法人税等調整額		△271	△25	64	335	253	2,577
			△0.0		0.5		1.5
少数株主利益			298		12		587
			0.4		0.1		0.3
中間(当期)純利益			1,374		221		2,027
			1.9		0.3		1.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	62,459	△392	67,338	2,303	△967	1,335	17,009	85,683
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)			△962		△962					△962
中間純利益			1,374		1,374					1,374
自己株式の取得				△974	△974					△974
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						△593	－	△593	△783	△1,376
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	－	－	412	△974	△561	△593	－	△593	△783	△1,938
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,000	272	62,872	△1,367	66,776	1,710	△967	742	16,225	83,744

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	63,182	△2,161	66,293	1,426	0	△967	459	20,889	87,642
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△601		△601						△601
中間純利益			221		221						221
自己株式の取得				△224	△224						△224
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						△598	△0	△718	△1,317	△1,110	△2,428
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	－	－	△380	△224	△605	△598	△0	△718	△1,317	△1,110	△3,033
平成19年9月30日残高 (百万円)	5,000	272	62,802	△2,386	65,688	827	0	△1,686	△858	19,779	84,608

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	62,459	△392	67,338	2,303	－	△967	1,335	17,009	85,683
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)			△962		△962						△962
剰余金の配当 (中間配当)			△342		△342						△342
当期純利益			2,027		2,027						2,027
自己株式の取得				△1,768	△1,768						△1,768
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額 (純額)						△876	0	－	△876	3,879	3,003
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	－	－	723	△1,768	△1,045	△876	0	－	△876	3,879	1,958
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	63,182	△2,161	66,293	1,426	0	△967	459	20,889	87,642

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,648	569	5,193
減価償却費		255	281	471
負ののれん償却額		△158	△207	△235
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△374	△183	△518
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		△44	△4	46
完成工事補償引当金の増加・減少 (△) 額		17	9	△5
工事損失引当金の増加・減少 (△) 額		—	196	—
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		△769	△243	△1,426
受取利息及び受取配当金		△67	△107	△105
支払利息		128	79	252
販売用不動産評価損		62	17	108
投資有価証券評価損		18	30	18
売上債権の減少・増加 (△) 額		9,119	13,555	△8,088
販売用不動産の減少・増加 (△) 額		656	105	522
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額		△1,701	△9,414	4,293
工事未払金等の増加・減少 (△) 額		△7,155	△6,222	△1,888
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		1,471	6,432	△6,338
その他		△745	△1,485	728
小計		2,361	3,409	△6,970
利息及び配当金の受取額		94	132	130
利息の支払額		△124	△74	△249
法人税等の支払額		△815	△2,246	△906
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,517	1,219	△7,996

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△926	△256	△1,653
有形固定資産の売却による収入		406	248	1,921
投資有価証券の取得による支出		△488	△272	△582
投資有価証券の売却による収入		520	35	678
連結子会社の自己株式取得による支出		△764	△535	△964
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入		2,682	37	2,664
その他		351	4	2,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,781	△739	4,625
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		14,960	—	—
短期借入金の返済による支出		△16,481	—	—
短期借入金の純増加・減少 (△) 額		—	△650	△4,119
長期借入金の返済による支出		△997	△85	△2,844
社債の償還による支出		△50	△50	△200
自己株式の取得による支出		△977	△225	△1,773
配当金の支払額		△957	△599	△1,301
少数株主への配当金の支払額		△203	△256	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,708	△1,866	△10,442
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	3
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		△1,407	△1,386	△13,810
VI 現金及び現金同等物の期首残高		57,146	43,335	57,146
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		55,738	41,949	43,335

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社数 13社</p> <p>連結子会社名</p> <p>青木あすなる建設(株) 青木マリーン(株) (株)金剛組 J Pホーム(株)</p> <p>※1 やまと建設(株) ※2 やまと建設(株) (株)住之江工芸 ※3 東興建設(株) 大和工業(株) あすなる道路(株) 大和ロック(株)</p> <p>※1 (株)日本建商 ※2 (株)日本建商</p> <p>※1 本店所在地は、東京都であります。 ※2 本店所在地は、大阪府であります。 ※3 東興建設(株)は平成18年5月に連結子会社である青木あすなる建設(株)が株式を取得し、連結子会社となりました。</p> <p>②主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>①連結子会社数 14社</p> <p>連結子会社名</p> <p>青木あすなる建設(株) 青木マリーン(株) (株)金剛組 J Pホーム(株)</p> <p>※1 やまと建設(株) ※2 やまと建設(株) (株)住之江工芸 東興建設(株) ※4 大和工業(株) あすなる道路(株) 大和ロック(株)</p> <p>※1 (株)日本建商 ※2 (株)日本建商 ※5 (株)中村社寺</p> <p>※1 本店所在地は、東京都であります。 ※2 本店所在地は、大阪府であります。</p> <p>※4 大和工業(株)は平成19年4月27日の解散決議に基づき、平成19年12月7日に清算を結了しております。 ※5 (株)中村社寺は平成19年9月に連結子会社である(株)金剛組が株式を取得し、連結子会社となりました。 なお、株式取得時期が平成19年9月のため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>②主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット(株) 他2社</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>①連結子会社数 13社</p> <p>連結子会社名</p> <p>青木あすなる建設(株) 青木マリーン(株) (株)金剛組 J Pホーム(株)</p> <p>※1 やまと建設(株) ※2 やまと建設(株) (株)住之江工芸 ※3 東興建設(株) 大和工業(株) あすなる道路(株) 大和ロック(株)</p> <p>※1 (株)日本建商 ※2 (株)日本建商</p> <p>※1 本店所在地は、東京都であります。 ※2 本店所在地は、大阪府であります。 ※3 東興建設(株)は平成18年5月に連結子会社である青木あすなる建設(株)が株式を取得し、連結子会社となりました。</p> <p>②主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用会社 国土総合建設㈱</p> <p>②主要な持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット㈱ 他1社</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、いずれも中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>①持分法適用会社 同左</p> <p>②主要な持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット㈱ 他2社</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 同左</p>	<p>①持分法適用会社 同左</p> <p>②主要な持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット㈱ 他1社</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および船舶については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもの（船舶を除く）については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したもの（船舶を除く）については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p>
	<p>—————</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができると認められる額を計上しております。</p>	<p>—————</p>
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年から7年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、定額法による按分額を費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年から7年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、定額法による按分額を費用処理することとしております。</p>
	<p>船舶特別修繕引当金</p> <p>船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	——	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 連結子会社の一部は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	——
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上の工事)については工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、36,092百万円であります。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は、44,268百万円であります。 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は、71,174百万円であります。 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は67,519百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	——	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は66,751百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来有形固定資産に対する控除項目として一括して掲記しておりましたが、当中間連結会計期間末より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、減価償却累計額は注記事項とする方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末を当中間連結会計期間末と同様の方法によった場合の金額は、建物・構築物2,511百万円、機械・運搬具・工具器具備品449百万円、船舶821百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の売却による収入」については、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資不動産の売却による収入」の金額は1百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「連結子会社の自己株式取得による支出」については、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「連結子会社の自己株式取得による支出」の金額は△130百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において、固定負債「その他」に含めて表示しておりました「再評価に係る繰延税金負債」については、当中間連結会計期間末より独立科目として表示することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の固定負債「その他」に含まれる「再評価に係る繰延税金負債」は371百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 従来、「完成工事高」、「完成工事原価」に含めて表示しておりました「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」は、当中間連結会計期間より明瞭表示の観点から、それぞれ独立科目として表示することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「完成工事高」に含まれる「不動産事業等売上高」は2,623百万円、「完成工事原価」に含まれる「不動産事業等売上原価」は2,058百万円であります。</p> <p>2. 従来、独立科目として表示していた「受取手数料」は金額的に重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業外収益「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれている「受取手数料」の金額は10百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため独立科目として表示することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別利益「その他」に含まれている「固定資産売却益」の金額は47百万円であります。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため独立科目として表示することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別損失「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は2百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」および「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるので、当中間連結会計期間より「短期借入金の純増加・減少(△)額」と純額表示することに変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期借入による収入」の金額は14,050百万円、「短期借入金の返済による支出」の金額は△14,700百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>1. ※2 有形固定資産減価償却累計額 14,847百万円</p>	<p>1. ※2 有形固定資産減価償却累計額 12,821百万円</p>	<p>1. ※2 有形固定資産減価償却累計額 13,288百万円</p>																														
<p>2. ※1 担保に供している資産 (1) 下記の資産は、短期借入金1,849百万円(長期借入金よりの振替額を含む)、長期借入金665百万円の担保に供しております。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">292 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,603</u></td> </tr> </table> (2) 上記の他に、定期預金62百万円を第三者の借入金の担保に供しております。 </p>	受取手形	292 百万円	建物	250	土地	1,061	<u>計</u>	<u>1,603</u>	<p>2. ※1 担保に供している資産 定期預金34百万円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	<p>2. ※1 担保に供している資産 定期預金62百万円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>																						
受取手形	292 百万円																															
建物	250																															
土地	1,061																															
<u>計</u>	<u>1,603</u>																															
<p>3. 偶発債務 (保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">252 百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイヤ建設(株)</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>㈱クレスト</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>㈱タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>703</u></td> </tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入10百万円に対して保証をおこなっております。 </p>	明和地所(株)	252 百万円	ダイヤ建設(株)	152	㈱クレスト	112	㈱タカラレーベン	104	その他3社	80	<u>計</u>	<u>703</u>	<p>3. 偶発債務 (保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>㈱大京</td> <td style="text-align: right;">284 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>日本グランデ(株)</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>581</u></td> </tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入8百万円に対して保証をおこなっております。 </p>	㈱大京	284 百万円	㈱タカラレーベン	139	日本グランデ(株)	75	その他5社	81	<u>計</u>	<u>581</u>	<p>3. 偶発債務 (保証債務) (1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>㈱大京</td> <td style="text-align: right;">655 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,195</u></td> </tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入9百万円に対して保証をおこなっております。 </p>	㈱大京	655 百万円	㈱タカラレーベン	265	その他5社	273	<u>計</u>	<u>1,195</u>
明和地所(株)	252 百万円																															
ダイヤ建設(株)	152																															
㈱クレスト	112																															
㈱タカラレーベン	104																															
その他3社	80																															
<u>計</u>	<u>703</u>																															
㈱大京	284 百万円																															
㈱タカラレーベン	139																															
日本グランデ(株)	75																															
その他5社	81																															
<u>計</u>	<u>581</u>																															
㈱大京	655 百万円																															
㈱タカラレーベン	265																															
その他5社	273																															
<u>計</u>	<u>1,195</u>																															
<p>4. 手形割引高及び裏書譲渡高 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table> </p>	受取手形割引高	260百万円	受取手形裏書譲渡高	287百万円	<p>4. 手形割引高及び裏書譲渡高 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> </p>	受取手形割引高	16百万円	受取手形裏書譲渡高	22百万円	<p>4. 手形割引高及び裏書譲渡高 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> </p>	受取手形割引高	53百万円	受取手形裏書譲渡高	151百万円																		
受取手形割引高	260百万円																															
受取手形裏書譲渡高	287百万円																															
受取手形割引高	16百万円																															
受取手形裏書譲渡高	22百万円																															
受取手形割引高	53百万円																															
受取手形裏書譲渡高	151百万円																															
<p>5. ※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> </p>	受取手形	576百万円	支払手形	12百万円	<p>5. ※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> </p>	受取手形	1,311百万円	支払手形	118百万円	<p>5. ※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> </p>	受取手形	521百万円	支払手形	148百万円																		
受取手形	576百万円																															
支払手形	12百万円																															
受取手形	1,311百万円																															
支払手形	118百万円																															
受取手形	521百万円																															
支払手形	148百万円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1. ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 305 558 393"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,026 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>135</td> </tr> </table> <p>2. ※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>3. ※3 前期損益修正益は償却済債権取立益等であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	従業員給料手当	3,026 百万円	賞与引当金繰入額	649	退職給付費用	135	<p>1. ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="670 305 989 393"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,804 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>75</td> </tr> </table> <p>2. ※1 同左</p> <p>3. ※3 前期損益修正益は償却済債権取立益であります。</p> <p>4. ※4 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="670 786 989 895"> <tr> <td>船舶</td> <td>52 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>5. ※5 固定資産売却損の内訳</p> <table data-bbox="670 982 989 1113"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,804 百万円	賞与引当金繰入額	677	退職給付費用	75	船舶	52 百万円	その他	0	計	53	建物・構築物	0 百万円	土地	1	その他	7	計	8	<p>1. ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1101 305 1420 393"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>6,315 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>204</td> </tr> </table> <p>2. ※3 前期損益修正益は償却済債権取立益等であります。</p> <p>3. ※4 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="1101 786 1420 939"> <tr> <td>土地</td> <td>558 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>690</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	従業員給料手当	6,315 百万円	賞与引当金繰入額	737	退職給付費用	204	土地	558 百万円	機械・運搬具・ 工具器具備品	95	その他	37	計	690
従業員給料手当	3,026 百万円																																									
賞与引当金繰入額	649																																									
退職給付費用	135																																									
従業員給料手当	2,804 百万円																																									
賞与引当金繰入額	677																																									
退職給付費用	75																																									
船舶	52 百万円																																									
その他	0																																									
計	53																																									
建物・構築物	0 百万円																																									
土地	1																																									
その他	7																																									
計	8																																									
従業員給料手当	6,315 百万円																																									
賞与引当金繰入額	737																																									
退職給付費用	204																																									
土地	558 百万円																																									
機械・運搬具・ 工具器具備品	95																																									
その他	37																																									
計	690																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	19,440,000	19,440,000	—	38,880,000

- (注) 1. 平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。
2. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加19,440,000株であります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	194,961	665,079	—	860,040

- (注) 1. 平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。
2. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加194,961株および取締役会決議に基づく取得470,000株ならびに単元未満株式の買取による増加118株であります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権(注)1、2	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 連結子会社の青木あすなる建設㈱が発行しているストック・オプションとしての新株予約権であります。
2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	962	50.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	342	利益剰余金	9.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	38,880,000	—	—	38,880,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1,268,040	134,707	—	1,402,747

(注) 増加株式数の内訳は、取締役会決議に基づく取得134,700株ならびに単元未満株式の買取による増加7株であります。

3. 新株予約権に関する事項

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

青木あすなろ建設(株)がストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。
会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	601	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	337	利益剰余金	9.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	19,440,000	19,440,000	—	38,880,000

- (注) 1. 平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。
2. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加19,440,000株であります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	194,961	1,073,079	—	1,268,040

- (注) 1. 平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。
2. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加194,961株および取締役会決議に基づく取得878,000株ならびに単元未満株式の買取による増加118株であります。

3. 新株予約権に関する事項

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

青木あすなる建設㈱がストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。
会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	962	50.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	342	9.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	601	利益剰余金	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 56,510百万円	現金預金勘定 42,693百万円	現金預金勘定 44,107百万円
有価証券 20 (流動資産「その他」)	有価証券 20 (流動資産「その他」)	有価証券 20 (流動資産「その他」)
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △792	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △764	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △792
現金及び現金同等物 55,738	現金及び現金同等物 41,949	現金及び現金同等物 43,335

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>213</td> <td>117</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>97</td> <td>33</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328</td> <td>166</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	213	117	96	工具器具備品	97	33	64	その他	16	14	1	合計	328	166	162	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>171</td> <td>112</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101</td> <td>56</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292</td> <td>175</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	171	112	59	工具器具備品	101	56	45	その他	18	6	12	合計	292	175	116	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>174</td> <td>99</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101</td> <td>45</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> <td>6</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298</td> <td>151</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	174	99	75	工具器具備品	101	45	56	その他	21	6	14	合計	298	151	146
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械・運搬具	213	117	96																																																											
工具器具備品	97	33	64																																																											
その他	16	14	1																																																											
合計	328	166	162																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械・運搬具	171	112	59																																																											
工具器具備品	101	56	45																																																											
その他	18	6	12																																																											
合計	292	175	116																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械・運搬具	174	99	75																																																											
工具器具備品	101	45	56																																																											
その他	21	6	14																																																											
合計	298	151	146																																																											
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>62</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	62	百万円	1年超	105		計	167		<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>55</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	55	百万円	1年超	65		計	120		<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	63	百万円	1年超	88		計	151																																		
1年以内	62	百万円																																																												
1年超	105																																																													
計	167																																																													
1年以内	55	百万円																																																												
1年超	65																																																													
計	120																																																													
1年以内	63	百万円																																																												
1年超	88																																																													
計	151																																																													
③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37	百万円	減価償却費相当額	33		支払利息相当額	3		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32	百万円	減価償却費相当額	29		支払利息相当額	2		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73	百万円	減価償却費相当額	62		支払利息相当額	5																																		
支払リース料	37	百万円																																																												
減価償却費相当額	33																																																													
支払利息相当額	3																																																													
支払リース料	32	百万円																																																												
減価償却費相当額	29																																																													
支払利息相当額	2																																																													
支払リース料	73	百万円																																																												
減価償却費相当額	62																																																													
支払利息相当額	5																																																													
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3	百万円	1年超	4		計	7		<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2	百万円	1年超	5		計	8		<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2	百万円	1年超	7		計	9																																		
1年以内	3	百万円																																																												
1年超	4																																																													
計	7																																																													
1年以内	2	百万円																																																												
1年超	5																																																													
計	8																																																													
1年以内	2	百万円																																																												
1年超	7																																																													
計	9																																																													
———	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,732	6,783	3,050	3,869	5,496	1,627	3,714	6,397	2,683

(注) 減損処理

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。 これにより当中間連結会計期間において減損処理をおこない、投資有価証券評価損18百万円を計上しております。	減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。 これにより当中間連結会計期間において減損処理をおこない、投資有価証券評価損30百万円を計上しております。	減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。 これにより当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損18百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券			
MMF (百万円)	20	20	20
非上場株式 (百万円)	1,756	1,752	1,762
その他 (百万円)	100	100	100
関係会社株式 (百万円)	764	692	826
合計 (百万円)	2,642	2,565	2,709

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので該当事項はありません。	当社および連結子会社において該当事項はありません。 なお、連結子会社の一部において金利スワップ取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	当社および連結子会社は、デリバティブ取引をおこなっていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）および当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社（青木あすなろ建設㈱）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	連結子会社の取締役 7名 連結子会社の使用人 1,103名 同社の子会社の取締役 8名 同社の子会社の使用人 11名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 2,062,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利行使時において、連結子会社ならびに同社の子会社の取締役、執行役員および従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合および正当な理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日
権利行使価格 (円)	798
付与日における 公正な評価単価 (注) (円)	—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,567	2,975	65,542	—	65,542
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	56	56	(56)	—
計	62,567	3,031	65,599	(56)	65,542
営業費用	62,580	2,674	65,255	(56)	65,199
営業利益又は営業損失(△)	△13	356	343	0	343

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売および賃貸に関する事業

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1株当たり純資産額 1,775.88円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 35.93円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 35.81円</p> <p>当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1,662.99円</td> <td>1,784.20円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間(当期) 純利益金額</td> <td>49.13円</td> <td>151.24円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 中間(当期) 純利益金額</td> <td>希薄化効果 を有してい る潜在株式 がないため 記載してお りません。</td> <td>151.05円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額	1,662.99円	1,784.20円	1株当たり 中間(当期) 純利益金額	49.13円	151.24円	潜在株式 調整後 1株当たり 中間(当期) 純利益金額	希薄化効果 を有してい る潜在株式 がないため 記載してお りません。	151.05円	<p>1株当たり純資産額 1,729.84円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 5.90円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>———</p>	<p>1株当たり純資産額 1,774.77円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 53.32円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 53.32円</p> <p>当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1,784.20円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>151.24円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額</td> <td>151.05円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	1株当たり 純資産額	1,784.20円	1株当たり 当期純利益金額	151.24円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	151.05円
	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																				
1株当たり 純資産額	1,662.99円	1,784.20円																				
1株当たり 中間(当期) 純利益金額	49.13円	151.24円																				
潜在株式 調整後 1株当たり 中間(当期) 純利益金額	希薄化効果 を有してい る潜在株式 がないため 記載してお りません。	151.05円																				
	前連結会計年度																					
1株当たり 純資産額	1,784.20円																					
1株当たり 当期純利益金額	151.24円																					
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	151.05円																					

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	83,744	84,608	87,642
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,225	19,779	20,889
(うち少数株主持分) (百万円)	(16,225)	(19,779)	(20,889)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	67,519	64,829	66,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	38,019	37,477	37,611

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,374	221	2,027
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,374	221	2,027
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,271	37,532	38,026
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	△4	—	△0
(連結子会社が有する潜在株式の調整に伴う持分比率変動による調整額) (百万円)	(△4)	(—)	(△0)
普通株式増加数 (千株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社の青木あすなろ建設㈱が発行している新株予約権1種類 株式発行予定数 1,811千株 (新株予約権の数) (3,623個)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>子会社株式の売却</p> <p>当社および当社の連結子会社である青木あすなろ建設株式会社は、それぞれ平成18年11月28日開催の取締役会決議にもとづき、当社が保有する同社普通株式の一部および同社が保有する自己株式の売出しを行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売却の目的</p> <p>青木あすなろ建設株式会社の普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を図るためであります。</p> <p>(2) 売却の内容</p> <p>① 売却先 野村証券株式会社他7社</p> <p>② 受渡期日 平成18年12月15日</p> <p>③ 売却株式数</p> <table border="1" data-bbox="207 760 563 982"><tbody><tr><td>当社保有普通株式の一部売出し</td><td>2,500,000株</td></tr><tr><td>青木あすなろ建設株式会社による自己株式の処分にかかる売出し</td><td>1,900,000株</td></tr><tr><td>計</td><td>4,400,000株</td></tr></tbody></table> <p>④ 売却価額 2,473百万円</p> <p>⑤ 売却損 1,816百万円</p> <p>⑥ 売却後の議決権比率 68.0%</p> <p>なお、上記には、野村証券株式会社が当社から青木あすなろ建設株式会社普通株式300,000株を借入れて行った、オーバーアロットメントによる売出し分は含めておりません。</p>	当社保有普通株式の一部売出し	2,500,000株	青木あすなろ建設株式会社による自己株式の処分にかかる売出し	1,900,000株	計	4,400,000株		
当社保有普通株式の一部売出し	2,500,000株							
青木あすなろ建設株式会社による自己株式の処分にかかる売出し	1,900,000株							
計	4,400,000株							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		17,595		17,943		19,571	
受取手形	※3	415		231		853	
完成工事未収入金		1,117		1,061		676	
販売用不動産		1,380		1,606		1,602	
未成工事支出金		4,418		3,602		1,352	
短期貸付金		1,092		1		2	
繰延税金資産		287		328		417	
その他		290		220		509	
貸倒引当金		△1		△0		△0	
流動資産合計			26,595		24,994		24,984
			60.9		58.5		57.5
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物・構築物		2,023		2,016		2,034	
土地		4,311		4,390		4,390	
その他		88		116		125	
有形固定資産合計		6,422		6,523		6,551	
無形固定資産		37		36		36	
投資その他の資産							
投資有価証券		4,506		3,753		4,170	
関係会社株式		4,938		4,731		4,725	
長期貸付金		—		1,273		1,210	
繰延税金資産		35		445		155	
再評価に係る繰延税金資産		664		—		664	
長期預金		—		800		800	
その他		489		184		184	
貸倒引当金		—		△0		△0	
投資その他の資産合計		10,633		11,186		11,909	
固定資産合計			17,093		17,746		18,496
			39.1		41.5		42.5
資産合計			43,689		42,741		43,481
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		2,857		3,113		4,522	
短期借入金		140		—		—	
未払法人税等		56		15		1,886	
未成工事受入金		6,271		5,905		2,291	
賞与引当金		599		618		600	
完成工事補償引当金		77		56		63	
その他	※2	515		551		617	
流動負債合計			10,519 24.1		10,260 24.0		9,981 23.0
II 固定負債							
長期借入金		692		—		—	
未払役員退職金		1,011		1,003		1,011	
退職給付引当金		690		694		635	
再評価に係る繰延税金負債		—		54		—	
その他		133		122		133	
固定負債合計			2,527 5.8		1,874 4.4		1,779 4.1
負債合計			13,046 29.9		12,135 28.4		11,761 27.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金			5,000 11.4		5,000 11.7		5,000 11.5
資本剰余金							
資本準備金		272		272		272	
資本剰余金合計			272 0.6		272 0.6		272 0.6
利益剰余金							
利益準備金		455		549		489	
その他利益剰余金							
別途積立金		24,570		26,770		24,570	
繰越利益剰余金		1,493		1,495		3,536	
利益剰余金合計			26,518 60.7		28,814 67.4		28,595 65.8
自己株式			△1,367 △3.1		△2,386 △5.5		△2,161 △5.0
株主資本合計			30,423 69.6		31,700 74.2		31,706 72.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,187	2.7	591	1.4	980	2.2
土地再評価差額金		△967	△2.2	△1,686	△4.0	△967	△2.2
評価・換算差額等合計		219	0.5	△1,094	△2.6	12	0.0
純資産合計			30,643 70.1		30,605 71.6		31,719 72.9
負債純資産合計			43,689 100.0		42,741 100.0		43,481 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1	10,410		9,960		32,819		
完成工事高				949	10,910	100.0	1,045	33,864
不動産事業等売上高		—	100.0					
II 売上原価		8,254		7,926		26,186		
完成工事原価		—	79.3	799	8,726	779	26,966	79.6
不動産事業等売上原価								
売上総利益		2,155		2,033		6,632		
完成工事総利益		—	20.7	149	2,183	265	6,897	20.4
不動産事業等総利益								
III 販売費及び一般管理費		1,982	19.0	2,014	18.5	3,971	11.8	
営業利益		172	1.7	168	1.5	2,926	8.6	
IV 営業外収益		9		14		19		
受取利息		829		813		837		
受取配当金		7	8.1	8	836	30	887	2.6
その他								
V 営業外費用		36		44		78		
支払利息		7	0.4	0	44	9	87	0.2
その他								
経常利益		974	9.4	960	8.8	3,726	11.0	
VI 特別利益		—	—	4	0.0	1,389	4.1	
VII 特別損失		2	0.1	17	0.1	2	0.0	
税引前中間（当期）純利益		972	9.3	946	8.7	5,113	15.1	
法人税、住民税及び事業税		103		61		1,932		
法人税等調整額		36	1.3	65	1.2	△70	1,861	5.5
中間（当期）純利益		832	8.0	820	7.5	3,252	9.6	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	272	358	8	21,770	4,512	26,648	△392	31,527
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△962	△962		△962
利益準備金の積立 (注)				97			△97	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△8		8	—		—
別途積立金の積立 (注)						2,800	△2,800	—		—
中間純利益							832	832		832
自己株式の取得									△974	△974
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	97	△8	2,800	△3,018	△129	△974	△1,103
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,000	272	272	455	—	24,570	1,493	26,518	△1,367	30,423

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,533	△967	566	32,093
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△962
利益準備金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
中間純利益				832
自己株式の取得				△974
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	△346	—	△346	△346
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△346	—	△346	△1,450
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,187	△967	219	30,643

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	272	489	24,570	3,536	28,595	△2,161	31,706
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△601	△601		△601
利益準備金の積立				60		△60	—		—
別途積立金の積立					2,200	△2,200	—		—
中間純利益						820	820		820
自己株式の取得								△224	△224
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	60	2,200	△2,041	218	△224	△6
平成19年9月30日残高 (百万円)	5,000	272	272	549	26,770	1,495	28,814	△2,386	31,700

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	980	△967	12	31,719
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△601
利益準備金の積立				—
別途積立金の積立				—
中間純利益				820
自己株式の取得				△224
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	△388	△718	△1,107	△1,107
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△388	△718	△1,107	△1,113
平成19年9月30日残高 (百万円)	591	△1,686	△1,094	30,605

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	272	358	8	21,770	4,512	26,648	△392	31,527
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△962	△962		△962
利益準備金の積立 (注)				97			△97	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△8		8	—		—
別途積立金の積立 (注)						2,800	△2,800	—		—
剰余金の配当 (中間配当)							△342	△342		△342
利益準備金の積立				34			△34	—		—
当期純利益							3,252	3,252		3,252
自己株式の取得									△1,768	△1,768
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	131	△8	2,800	△975	1,947	△1,768	179
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	272	272	489	—	24,570	3,536	28,595	△2,161	31,706

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,533	△967	566	32,093
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△962
利益準備金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (中間配当)				△342
利益準備金の積立				—
当期純利益				3,252
自己株式の取得				△1,768
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△553	—	△553	△553
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△553	—	△553	△373
平成19年3月31日残高 (百万円)	980	△967	12	31,719

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>———</p> <p>———</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>———</p> <p>———</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)により定額法による按分額をそれぞれ発生 of 翌事業年度より費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上の工事)については工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は4,775百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は6,449百万円あります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は10,807百万円あります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,643百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	———	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、31,719百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動資産「その他」に含まれている「短期貸付金」の金額は3百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、金額的に重要性が増したため、当中間会計期間末より独立科目として表示することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産「その他」に含まれている「長期預金」の金額は300百万円であります。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>従来、「完成工事高」、「完成工事原価」に含めて表示しておりました「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」は、当中間会計期間より明瞭表示の観点から、それぞれ独立科目として表示することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「完成工事高」に含まれる「不動産事業等売上高」は898百万円、「完成工事原価」に含まれる「不動産事業等売上原価」は715百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. ※1 有形固定資産減価償却累計額 2,144百万円</p> <p>2. ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ———</p>	<p>1. ※1 有形固定資産減価償却累計額 2,309百万円</p> <p>2. ※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. ※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 0百万円</p>	<p>1. ※1 有形固定資産減価償却累計額 2,225百万円</p> <p style="text-align: center;">———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1. ※1 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>27,914 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>10,410</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,324</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	27,914 百万円	当中間期	10,410	計	38,324	<p>1. ※1 過去1年間の売上高</p> <p>同左</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>23,454 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>10,910</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,364</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	23,454 百万円	当中間期	10,910	計	34,364	<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>153 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> </tr> </table>	有形固定資産	153 百万円	無形固定資産	3
前事業年度下半期	27,914 百万円																	
当中間期	10,410																	
計	38,324																	
前事業年度下半期	23,454 百万円																	
当中間期	10,910																	
計	34,364																	
有形固定資産	153 百万円																	
無形固定資産	3																	
<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>72 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </table>	有形固定資産	72 百万円	無形固定資産	1	<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>84 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </table>	有形固定資産	84 百万円	無形固定資産	1									
有形固定資産	72 百万円																	
無形固定資産	1																	
有形固定資産	84 百万円																	
無形固定資産	1																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	194,961	665,079	—	860,040

(注) 1. 平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。

2. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加194,961株および取締役会決議に基づく取得470,000株ならびに単元未満株式の買取による増加118株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1,268,040	134,707	—	1,402,747

(注) 増加株式数の内訳は、取締役会決議に基づく取得134,707株および単元未満株式の買取による増加7株であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	194,961	1,073,079	—	1,268,040

(注) 1. 平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。

2. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加194,961株および取締役会決議に基づく取得878,000株ならびに単元未満株式の買取による増加118株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	9	6	2	工具器具備品	4	2	1	合計	13	9	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	9	8	0	工具器具備品	4	3	1	合計	13	11	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	9	7	1	工具器具備品	4	2	1	合計	13	10	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	9	6	2																																															
工具器具備品	4	2	1																																															
合計	13	9	4																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	9	8	0																																															
工具器具備品	4	3	1																																															
合計	13	11	1																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	9	7	1																																															
工具器具備品	4	2	1																																															
合計	13	10	2																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	1	計	4	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	0	計	1	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	0	計	3																														
1年以内	2百万円																																																	
1年超	1																																																	
計	4																																																	
1年以内	1百万円																																																	
1年超	0																																																	
計	1																																																	
1年以内	2百万円																																																	
1年超	0																																																	
計	3																																																	
③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0																														
支払リース料	1百万円																																																	
減価償却費相当額	1																																																	
支払利息相当額	0																																																	
支払リース料	1百万円																																																	
減価償却費相当額	1																																																	
支払利息相当額	0																																																	
支払リース料	2百万円																																																	
減価償却費相当額	2																																																	
支払利息相当額	0																																																	
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	4	計	6	未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	5	計	8	未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	7	計	9																														
1年以内	1百万円																																																	
1年超	4																																																	
計	6																																																	
1年以内	2百万円																																																	
1年超	5																																																	
計	8																																																	
1年以内	2百万円																																																	
1年超	7																																																	
計	9																																																	
—	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

種 類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,699	29,523	26,823	2,487	20,645	18,157	2,487	25,265	22,778

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
1株当たり純資産額 805.97円 1株当たり中間純利益金額 21.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 816.64円 1株当たり中間純利益金額 21.86円 同左 ——	1株当たり純資産額 843.34円 1株当たり当期純利益金額 85.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>739.09円</td> <td>833.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間(当期) 純利益金額</td> <td>18.77円</td> <td>101.26円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 中間(当期) 純利益金額</td> <td>潜在株式が ないため記 載しており ません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>		前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額	739.09円	833.81円	1株当たり 中間(当期) 純利益金額	18.77円	101.26円	潜在株式 調整後 1株当たり 中間(当期) 純利益金額	潜在株式が ないため記 載しており ません。	同左		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>833.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>101.26円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	1株当たり 純資産額	833.81円	1株当たり 当期純利益金額	101.26円
	前中間 会計期間	前事業年度																		
1株当たり 純資産額	739.09円	833.81円																		
1株当たり 中間(当期) 純利益金額	18.77円	101.26円																		
潜在株式 調整後 1株当たり 中間(当期) 純利益金額	潜在株式が ないため記 載しており ません。	同左																		
	前事業年度																			
1株当たり 純資産額	833.81円																			
1株当たり 当期純利益金額	101.26円																			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	832	820	3,252
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	832	820	3,252
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,271	37,532	38,026

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社株式の売却</p> <p>当社は、平成18年11月28日開催の取締役会決議にもとづき、当社の連結子会社である青木あすなろ建設株式会社からの要請に応じ、当社が保有する同社普通株式の一部の売出しを行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売却の目的</p> <p>青木あすなろ建設株式会社の普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を図るため、同社からの株式売出しの要請に応じたものであります。</p> <p>(2) 売却の内容</p> <p>① 売却先 野村証券株式会社他7社 ② 受渡期日 平成18年12月15日 ③ 売却株式数 2,500,000株 ④ 売却価額 1,405百万円 ⑤ 売却益 1,215百万円</p> <p>なお、上記には、野村証券株式会社が当社から青木あすなろ建設株式会社普通株式300,000株を借入れて行った、オーバーアロットメントによる売出し分は含めておりません。</p>		

(2) 【その他】

平成19年11月19日開催の取締役会において当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 337百万円
- ② 1株当たりの金額 9円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月11日

(注) 平成19年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

- | | | | | |
|---------------------|---|------------|--------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | | | | |
| 事業年度(第42期) | 自 | 平成18年4月1日 | 至 | 平成19年3月31日 |
| | | | | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | | |
| 第42期有価証券報告書の訂正報告書 | | | | 平成19年9月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | (報告期間) | |
| | 自 | 平成19年3月1日 | 至 | 平成19年3月31日 |
| | | | | 平成19年4月2日 |
| | 自 | 平成19年4月1日 | 至 | 平成19年4月30日 |
| | | | | 平成19年5月1日 |
| | 自 | 平成19年5月1日 | 至 | 平成19年5月31日 |
| | | | | 平成19年6月1日 |
| | 自 | 平成19年6月1日 | 至 | 平成19年6月27日 |
| | | | | 平成19年6月27日 |
| | 自 | 平成19年7月13日 | 至 | 平成19年7月31日 |
| | | | | 平成19年8月1日 |
| | 自 | 平成19年8月1日 | 至 | 平成19年8月31日 |
| | | | | 平成19年9月3日 |
| | 自 | 平成19年9月1日 | 至 | 平成19年9月30日 |
| | | | | 平成19年10月1日 |
| | 自 | 平成19年10月1日 | 至 | 平成19年10月31日 |
| | | | | 平成19年11月1日 |
| | 自 | 平成19年11月1日 | 至 | 平成19年11月30日 |
| | | | | 平成19年12月3日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高松建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社である青木あすなろ建設株式会社は、それぞれ平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年12月15日に会社が保有する同社普通株式の一部及び同社が保有する自己株式の売出しを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高松建設株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高松建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月15日に連結子会社である青木あすなろ建設株式会社普通株式の一部の売出しを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高松建設株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。